

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	人事事務事業		コード	担当課	学校教育課
			06-01-18-05	担当者	三村実
事業実施期間			電話	64-1840	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効果的な行財政運営			
	小項目	その他事務管理			
	施策	教育委員会			

事業について	
目的	教職員の人事異動や人事交流を図ること、講師や非常勤講師等を配置することを通して、学校教育の質的向上及び学校組織の活性化を図る。
対象(誰のために)	市内各幼稚園、小・中学校、高等学校の教職員
内容	教職員の人事異動、講師・非常勤講師等の採用等に関わる人事事務

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
人事異動事務対象件数	133 件		
市外との人事交流数(教諭)	26 件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		
	直接事業費	0	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		
	人件費	6,345	受益者負担		人件費		受益者負担		
	合計	6,345	市債		合計	0	市債		
		一般財源等	6,345	合計	0	一般財源等	0	合計	0

必要人員	0.65	人
結果指標名	人事異動事務対象件数	
結果指標量	133	
単位	件	
対前年比	—	0.00%
事業費	4,442,000	円
単位当たりコスト①	33,398	円

結果指標名	市外との人事交流数(教諭)	
結果指標量	26	
単位	件	
対前年比	—	0.00%
事業費	1,903,000	円
単位当たりコスト②	73,192	円

事業の成果		
成果指標名	市外との人事交流数(教諭)	式又は説明
		(市外への転出数) + (市内への転入数)
	17年度	
成果指標量	26	
対前年比	—	
到達目標値	30	到達目標年度
		平成19年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等: 学校教育法等
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	市の関与の妥当性	
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	コメント	評価区分
	必要不可欠な事業内容である。多くの人件費を費やしていることを考えると事務の効率化を図り、人件費を削減するための努力が必要である。	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度	結果指標量①	130	結果指標量②	30
目標値	結果指標量	30		

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	効率性	事務の簡素化・効率化を図る	平成18年度	人件費を削減し、単位コストを下げることにつながる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。